

# 市政を問う!

9月定例会では16人の議員が質問しました。

ここでは紙面の関係でその一部を要約して掲載しています。

## 誠 和 会

山本邦男	中田眞司
山本義一	湯浅祐徳
古川宏史	小高良則
北村新司	山口孝弘
横田義和	林 修三

代  
表  
質  
問

### 三位一体の改革による 地方の影響、八街市の 行財政改革について伺う!

誠 和 会 ..... 山本 邦男

#### 行財政問題

**問** 自主財源確保のための施策を研究するため、専門スタッフを設け財源確保に積極的に取り組むべきと思うが如何か。

**市長** 専門スタッフの配置は、定員適正化計画を推進し、職員数削減に努めているので、大変難しい面があり、当面は行財政改革担当関係課において、その研究を進めていきます。

**問** 県では100億円を越す地方交付税の減額及び特別会計の新設により200億円の財源不足が生じると言われているが本市に直接の影響はないか。

**市長** 地方交付税が全国べースで7千億円の減額及び新たな特別会計設置により財源不足が200億円に拡大される等、県の財政も大変厳しい状況です。厳しい財政状況にあっても、県は、障がい者自立支援対策事業、次世代育成支援対策事業等、県民生活に必要な予算については、国庫補助金や地方債等を活用し、9月補正で予算措置をすることとしているので、直接の影響はないと考えています。

**問** 本市の地方交付税の当

初の見込額に対して減額はないか。

**市長** 平成19年度の地方財政計画における地方交付税の総額は、前年度比4.4パーセント減です。本市の今年度予算は、普通交付税は、26億円を計上したが、7月に26億7千647万9千円の交付額が国から示されたことから、今議会を増額補正をしました。

しかし前年度の普通交付税の交付額28億8千457万6千円と比較すると約2億円の減額となり、厳しい財政状況が続く見込みから、今後も節減合理化を徹底し、歳入の確保、施策の厳選に努めていきます。

**問** 三位一体改革の柱である税源移譲された住民税の収納状況は如何か。

**市長** 住民税の収納状況は、8月末時点で調定済額は、33億6千8百66万円であり、前年度と比較すると7億2千4百11万円、率にして27.4パーセントの増、収納済額については、11億8千2百16万円、前年度と比較すると1億6千8百34万円、率にして16.6パーセントの増ですが、収納率に換算す

ると、8月末時点での収納率は、35.1パーセントであり、前年度比較で、約3.2ポイント下回った値となります。このような収納率の低下については本市のみの現象ではなく、県下の多くの市町村は同様の状況です。このような状況の中、本市は個人住民税の収納率向上を図るため、市民に対する啓発活動等の充実を図るとともに、督促状や文書催告の発送、市税務職員や市税等収納補助員による臨戸等の強化など、あらゆる手段を講じて、収納率向上に努めます。

**問** 無駄を省くための行政改革のため、歳出の削減にどのような取り組みをされたのか。

**市長** 本市の行財政改革推進のため、計画期間を平成17年度から平成21年度の5カ年とする八街市集中改革プランを平成18年3月に策定した。この集中改革プランは、計画期間における財源不足額を55億円と見込み、このプランに基づき取り組む行財政改革の目標額を26億円とし、残る29億円は基金及び剰余金で対応します。削減目標

額達成のため、全ての事務事業を対象に点検し、見直すべき事業を抽出し削減に取り組みます。歳出面での具体的な削減内容は、平成17年度に管理職手当10パーセント減額の実施、特殊勤務手当廃止、日当廃止を行い、1千500万円削減。県職員派遣の廃止により2千700万円を削減。その他の削減を含め、歳出全体で2億1千100万円削減を行った。平成18年度は、この項目に加え、定員適正化計画を推進し、人件費抑制を図り、7千700万円削減。各種事業経費縮小により、3千200万円削減等を行い、歳出全体で3億9千900万円を削減し、17年度、18年度とも歳出における目標額は達成いたしました。

#### その他の質問

教育問題  
給食費の納入状況  
農産物のブランド化  
農業後継者問題  
北総中央用水事業  
について質問しました。